

市町村教委（上小地区）と県教委との懇談会【概要】

1 日 時 平成 23 年 7 月 12 日（火） 14:00～16:30

2 場 所 上田合同庁舎 講堂

3 協議事項

(1) 中学校 30 人規模学級編制について

【市町村教委】

今年度、77 学級増、専科連動で 37 人増えることとなっているが、私どもが 2 月にもらって、今、数字が 70 学級で、実施校が 46 校となっている。どちらが正確か。

それから、英語・数学の加配の中で、0.5、0.5 と加配が入っている学校については、例えば、もう今年度から担任を充てるためには、1 増やさないと担任が足りない。2 年目になると 1、1 のところはいけるが、1、1 いてないところは増やさなければと説明があったが、今年は 35 人以下学級に該当するが、来年は 35 人以下学級に該当しない学校もあるかと思う。そこについては全部きちっと算定がされているのかどうなのか。

また、今、英語の持ち時間で説明されたが、教員の配置基準ですと、例えば、1 番端的なのは、6 学級で言うと教員配置数は 11 人、ところが 1 学級増えて 7 学級になると 13 人になる。専科連動して教員が増えていく時に、英語以外の他教科の持ち時間は、どうなっていくのかが分からない。今、たまたま英語は増加単位があり、少人数学習をやっていた話の中で、この専科連動している加配部分と、他の教科の持ち時間の増加具合がどうなるのかが分からない。

【県教委】

まず、77 と 70 の関係ですが、あくまでも予算ベースでのものである。昨年度、予算要求の際には、77 学級があった。ところが、転出入等で外れたりした学校があり、実数は 70 である。それから 35 人が例えば、今年導入して、来年外れる学校があると思うが、あくまでも予算ベースでしかそれは確認できないものである。それから来年度の人数を確定しないと本当の数が出てこないと思うが、8 月 1 日現在で、児童・生徒数を出していただくようになっている。ただ、その数も、例えば来年でいくと、屋代の中高一貫校や付属中学校、それから私立の学校との関係で、なかなか算定は難しいが、なるべく近い数で算定することとしている。来年 2 年生になって外れる学校が出てくることは、あると考えているが、今のところ見えない段階である。

教員の配置数ですが、例えば 6 学級から 7 学級になった場合には教員配当数、校長、教頭を除くと、6 学級の場合は教員が 9 名。7 学級になると 11 名、専科連動になる。ところが専科連動にならない学校が 1 番厳しい。1 名増えた教科は持ち時間数は減るとは思うが、他教科は増えることになると思う。

そのため、人が増えるから仕事が楽になるのではないと言われるが、小学校の場合は確かに学級が増えるので一人一人の人数も減り、仕事の楽になるかと思うが、中学校は楽にはならないと思う。指導時数が増える教科分、ただ、目の前にいる子ども達のトータルとしての人数は減っていくことになる。その分厚く指導をお願いしたい。

それからお話いただいた他教科の関係ですが、これも中学校の先生方に指導、シミュレーションをしていただいた。学級が増えるごとに、全部の教科についてシミュレーションはさせていただいている。一番多いのは、やはり英語。週 4 時間になるので、英語だけで少人数をやるとなると、90 人近くの人が必要になる。各教科の人数を増やして

いくことを考えていくと、30人規模学級化で、定数として教員を各教科で増やしていくことが一番大事ではないかと考えている。

【市町村教委】

先程、30人規模学級編成中学校1年実施という中で、来年度の予算編成でしょうか、来年、再来年に向けて、今年はどうだったかという検証というか、手応えという部分はもちろん必要だと思うが、これは、いつ頃までに各市町村教委、学校にどのような形でまとめるのか教えていただきたい。

【県教委】

実は、30人規模学級の導入が決まった2月ですが、そこで急遽、今年度1学期、2学期とかの、例えば、比較できるようなテストの平均点のようなものなどを集めていただくことはできないかということ無理の無い範囲でお願いをした。

従って、この1学期の期末ももう終わった頃だと思うが、そういう検証を昨年度の類似問題をやったら今年と去年はどう違うのだろうか、という検証を行っていただきたいと中学校の校長先生方に依頼済みである。

それから30人規模学級になって、人数が減ったことがどんな効果を生み出しているか。例えば、今まで生活ノートのところには一言しか書けなかったのが何行も書くようになったとか、子ども達との面談の時間がこれだけ増えたとか、数的なもので何とか表せるようなものは、数字で表していただきたいお願いをして、検証を行っていきたい。

それから今年の2年生の子ども達、昨年1年生には、導入校においては、国語、社会、数学、理科の、英語の、ある問題を2、3問ずつやっておいていただいている。それを今年度30人規模学級の対象校になった学校で、同じような問題をやっていただき、それでどういう効果があったかを見ようと思っている。

【市町村教委】

まだ、それぞれの導入校から話は聞いてないが、昨年2月に学校へはどちらでもいいと言った。ただし、新聞を読んでいると、県下一斉に35人以下学級になるかの報道振りである。県は選択制と言っているが、その声は小さかった気がする。校長会では何故、自分のところは35人以下学級を選んだのか、35人以下学級にすることによって、何をすることかということ保護者に説明してください。当然のことながら、その流れに乗っていく学校だから説明はしやすい。それを選択しないで従来どおり、少人数学習集団が良いので35人以下学級を導入しない学校については、何故、35人以下学級を導入しないのかを、充分保護者に分かるように説明してください、また、教員の負担が重くなるとか軽くなるとか、そういう話はしないでくださいとの話であったので、それぞれの学校の回答は貰おうと思っている。

今のところ、それは意識して、学校運営をされていると思っている。そういう意味では、今年35人以下学級を選ばない、来年2学年もとなった時に、1年後、2年後、該当してくる学校がある。35人以下学級を選んだからどういう説明をするのか、或いは去年の2年生については、35人以下学級が該当しているにもかかわらず、選ばなかった。そして、それはそのままにしておいて、1年生だけ35人以下学級を来年度、選ぶ学校が出てきた場合、それは一体どのように考えたらいいのか。また、それは可能なのか。

【県教委】

今、言われたことは根本に関わる事であり、私は35人をお願いするときに、中学校の抱えている課題の中で、一番大事なものは小学校との接続の面がひとつあると思う。

それから、小学校の時にずっと 30 人規模を導入してきて、今、1 年、空いているが、そういう継続性の面から、この中学へ来ると数が 40 人満杯近い状態、あるいは 40 人、ほぼ満杯の学校も多い中で、やはりこの発達障害の問題、不登校の問題、或いはこの日常的な声掛けや相談などで様々なところへ関わってくる。それと更に学力と体力等々、教育活動全般への生徒の小中のギャップは相当強い。

それに対して、やはり一番はその学校の学級集団という生活集団を整える。30 人規模によって、生徒と教師の間、生徒間同士、学校全体、そういったところに信頼と余裕の関係を作り上げてもらい、それをベースに発達障害の対応、不登校生に対する対応、或いはこの早期発見・早期対応も含めて出来る条件が整うのではないか。クラスの学級編成は中学校の集団生活の一番元という形で実施してきた。

無理をしてでも、やってもらったところもある。その意味では、本当に条件が整って、それから来年の見通しも確信した上でやってもらえれば一番良かったが、そこは反省点である。今年は早い時期に知事にご決断を頂くよう体勢を整えてやっていきたい。

どう判断をされるかはこれからですが、とにかく 30 人規模学級をやれば、解決とは知事自身も考えていない。それをやることによって、どういう効果を狙っているのか、その効果は本当に出てきたのかどうか、その指導の上で充分であったのかどうか。保護者に対する説明はきちんとやっていたのかどうか。これは踏み切らなくても全く同じ事が求められている。

【県教委】

今年度 30 人規模学級の対象校があったが導入しなかった。ところが来年になったらやる学校も出てくると思うが、その理由から言うと、学級編成替はしたくない、先の見通しが不明ということからすれば、そのまま行くと思っている。

それと、各種加配等があるが、それも問題行動とか不適応とかそれぞれ個々にやるのではなくて、トータルとして加配、支援加配等を見ていく必要があると思っている。そのバランス等も考えながら対応していきたい。

今年度導入しなかった学校の理由で、人事異動で教員確保が困難だったが一番多くて 10 校。少人数学習を選択するという学校が 5 校。教室不足等で対応できないが 4 校。次年度以降の見通しが不透明で対応できない、学級編成も行っていない 3 校。それから学級を増やすよりは、今は生徒指導などに一人の教員を手厚く扱いたい学校が 2 校。多くの学校が、一番は時期的に遅くて人事等の間に合わなかったこと、それから、どうしても完成形に至るまでは少人数学習をやらなければ 3 年生の方が保護者に説明ができないなどがある。ただ、今年度、全学校で少人数学習はやっている。従って、少人数学習との併用はできると思っている。

【県教委】

前提となる考え方、今の仕組みの良い部分、効果的な部分は何とか残しつつ、工夫しながら、しかし、全部プラスアルファで 30 人規模学級をと、そんな財力・体力があるわけではないので、見直しを含めてやらせていただく基本線を示させていただいた。

【市町村教委】

T 中学校では独自に単費で、中 1 ギャップ対策で中学 1 年をプラス 1 学級でやっている。毎年のように地域の PTA、そして先生方から要望があって、中 1 にプラスは大変ありがたいが、中 1 で止めないで中 2 まで是非と、特に一昨年あたり凄かった。

中 1 に導入するということは中 2 を、中 2 をということはもう、3 年は受験生ですからそうなる。ここで県教委で中 1 に導入していただいたので、今までの単費を中 2 にあ

げて、中1、中2とやった。実態を見ると各学年8クラスですが、1、2年生は32名、多くて33名。3年生が38になっている。ここが、保護者、あるいは学校から当然出る場所は、来年度はということで、県の対応、或いは市の対応を色々策を練っているところである。

ただ、私は、小規模化したから、非常に良くなったのか。よく見て校長や先生と話をしてみると、本当に良くなったのかと言った時に、これはなかなか、例えば、元々手のかかる子は、クラスを増やしたからといってすぐ治るわけでもないし、家庭環境も当然関係しているので、じっくり話を聞いた時には、やはり生徒指導上の問題はそうすぐには解決もしないし、そして先生方によってはなかなか生徒とはコミュニケーションをとるのが苦手な教師もいて、熱心だと称して厳しい指導をやっていくとそれが生徒との良い関係を生まない、或いは保護者との誤解を招くことがあるので、この辺をしっかりと見ていかないといけないことで、学校現場と連携を密にしてやっているところである。

【市町村教委】

当村は、人数が少ないので該当しないが、実は現在の小学校5年生が38名。

来年でなくて再来年、この学年がもし該当しないとすると、1学級になってしまう。

今、5年生は2学級でやっているが、是非とも来年も再来年も要するに1年から3年まで、この30人学級という事で進めていただきたい。

【市町村教委】

子どもの数が少なくなった方が目の届くところもあるし、色々な利点があるが、中2へととっても予算が伴うことだから、今言われている中の財源は、例えば国だって30人学級を進めているから、これまでこういうことを検討した結果、次年度から進めますと言った場合に、全て県の一般財源になるのか、或いは国からの負担があり、これから発展する中での財政との交渉の面では一般財源確保なのかをお聞きしたい。

【県教委】

今、文科省で35人規模学級の基礎定数化、今年度小1をやるが、来年度は小学校2年生、それから最近になると中学校1年に拡大する案も出てきているが、まず、基礎定数化がされるかされないかによって、予算の内容も変わってくる。

少なくとも今現在、数学と英語で使っているのだから、その部分は良いと思うが、新たに要求する60何人分と今年度やっている不登校、少人数学習などとの関連もあるので、一般財源化を全部することは無いと思っている。ただ、どのくらいの規模で一財が増えるかなどは色々な場合をシミュレーションしないと判らないことが実情である。

(2) 学力・体力の向上について

【県教委】

先生方がそのつもりになってやっていただかないと、学力にしても体力にしてもなかなか向上は難しい。実践例を見ると、汗をかいて思う存分遊んだ後は、切り替えて学習に集中できている。これは色々な報告があり、1日の学校生活のメリハリをどうやって確立させるか。何としても各学校で出来るようにしなければいけない。

【市町村教委】

学力を高めていくという事から言えば、やはり何と言っても授業改善。

もう一つは家庭学習を求めることがあっても良いのではないかと。ただ、一方において

は、過日、新聞にやはり少ない長野県の家庭学習時間が出たが、どのくらいやればいいのかということについて、基準があるのか。

昨年、T小学校で家庭学習の手引きを1,2年生、3,4年生、5,6年生という形で作ってくれた。これを一つのモデルにして、小学校のみならず中学校でも作ってほしいとしている。家庭学習の手引きを元にお話したことは、今度は家庭学習の手引きが出来たが、例えば漢字の書き取り、算数のドリル計算といった課題も良いが、授業と関係のある課題を出して欲しい。子どもにとって不快感ばかりの家庭学習は駄目。家庭学習をしたおかげで授業が良く分かる宿題を出して欲しいとお願いした。

次は、家庭学習の手引きが出来たので、先生達が、生徒や保護者に約束して欲しい。こういう授業のやり方をするのでこういう学習をしてきてください。例えば、教科書会社が作った指導書を使うのではなく、別に自分達で相談をして、十分なものを作る必要は無い。まずは作ることが大事である。まず一般論としての学習の仕方を教えて欲しい、そしてその上で1年間の年間計画を立てて、1学期中間テストではこういう範囲にして、こういうところを期末テストの問題にします。教頭会で話す中で、随分各学校の取り組みが進んできていると実感を持った。

ただ、体力は、まだまだ。小学校は良いが、中学校は、私自身もそんなに体力つける必要があるのかと思う。例えば、吹奏楽は、かつて我々が中学、高校の頃は男の子のクラブ活動だった。大抵男の子だったが、今は、吹奏楽に行くと中学校も高校も90%女の子。とても一生懸命やっている。そんなに運動させなければいけないのかと思う。

【市町村教委】

実証的な裏づけの話が出るかと思うが、これは1年、2年の問題ではないと思うし、何点上がったから効果が出たことではないと思う。必要性は良く分るが、もう少し範囲の広い検証をお考えいただきたい。県民の声、或いはPTAの声、子ども達の声など一番実情を分かっているのは、全校を訪問されている主幹指導主事だと思う。

子どもも学校訪問をして、中学のクラスへ入っていくと、人数の多さ、身体が大きいから圧倒されて、これを先生もリードするのは大変だろうといつも思っている。是非、県教委として知事との折衝に頑張ってください、継続的な実現を目指していただきたい。

もう一つ、学力向上推進プログラムの組織マネジメント研修があるが、これは校長先生方が組織を率いることはどういうことか、特に学校を訪問してリーダーシップが欠けていることを、或いは非常に遠慮して、本来の目的を失っているのではないかと観察されるケースが多いので、上意下達だけでない、要は組織をどうまとめるかということ、全部人間性も含めてですが、是非、教科の学問以外の分野で小単位の組織をどうまとめるか、それがどれほど重要な事かを学んでいただきたい。

【市町村教委】

学力向上について、先日、東京の大田区に視察へ行って来た。目的は、大田区は、数年前に教育改革担当課長を時限で置き、教育改革に取り組んできている。出来上がったものが、おおた教育振興プランという10か年のもので、素晴らしい。特に学力向上について実績が上がりつつあるということで、テーマをそこに絞って聞いてきた。

申し上げたいことは沢山あるが、数字、成果を数値化している。23年度～27年度と、目標設定をして、それに向かって着実に努力していることが非常に強烈な印象を受けた。

既に議会でも質問を受けて、学力向上に取り組んで欲しいということで、一昨年までは、不登校、不登校と最大課題、昨年からは学力向上ということで、当市の小中学学力向上を図る検討委員会を立ち上げ、定期的に会議を持ち CRT の検査結果もお互いに共通認識を持って検討し、具体的作業に昨年11月から入っている。

体力向上について、当市内に平成 11 年に、身体教育医学研究所が立ち上がっている。

具体的に学校教育関係とどう繋がっているかと言うと、市内の 7 つの保育園があるが、この保育園に、身体教育医学研究所の担当者が年 9 回入り込んで、運動とか遊びの指導にあたっている。それから一部ですが小学校、中学校にも入っている。

まだ、具体的な成果をまとめる段階ではないが、目指しているところは体力向上と健康増進。これも体力向上に非常に有効な連携した政策と思う。

【市町村教委】

当町について、県の方針では、知が先にきますが、私どもでは、体ということで、体力がやはり無いと、子ども達、気力もアップしない、学力もアップしないということで、取り組みをしている。

平成 21 年に東海大と連携をして、体力測定を行いながら、子ども達にとってどのような運動指導が良いのか、それに伴っての外部の指導講師に来て頂き、子ども達の指導をして頂いている。それを受けて、体力がここ 3 年ぐらいの測定値があるが子ども達にとって、体力向上の指導にある程度成果が出てきた。

この体力が出てくれば、やはり、気力がアップ、学力がアップという中で、学力アップに関して色々な取り組みでは、やはり学校長との懇談から、基礎基本の定着、このための授業改善、これをどうしたら良いのか、分かる授業の取り組みということで、先生方と議論をしてやっていくこと。

それと、先程の 30 人規模という部分もあるが、私共もやはり小規模学校という中では実践として、単費で 1 クラス持っている部分もある。こう考えると 30 人学級、小規模学級という部分は、子ども達にとって、落ち着きなど色々な部分で有効だと分かる。是非、出来るだけ早く市町村教委にもご連絡を頂いて、その分を単費で持つのか、また、県にお願いするのか、早めにお知らせを頂きたい。

学力にしる、体力にしる、それぞれ学校現場で色々な部分で違うとは思いますが、子ども達のために、地域や家庭が一体となってやらないと、学校だけではどうしても無理が出てきてしまう。家庭習慣学習こういう部分がやはり何とかしていかないといけない。

【市町村教委】

学力・体力の向上について、他県の小中学校へ行ってきた。一番は、学校現場が、自分の学校の現状をはっきり把握して、課題を持っている。

去年から学力、それから体力、本気になってやると言っていて、現場もかなり浸透していると思うが、その現場との教育委員会との距離が、ちょっと遠いように感じる。

自校の危機意識というのは、課題に対して、やっぱり真剣に取り組んでいる。職員会議を止めるとか、行事見直しとか、いろいろな事をやって、子どもと向き合う時間をまず確保して、最低 30 分は放課後復習の時間を確保するとか、要するに先生方がゆとりを持って子どもに対応できる確たる課題意識を持って取り組むことが必要。

家庭学習の手引きやドリルといったものを取り入れながら、少しずつ努力はしているが、各学校、教育委員会も一体となって、その課題、現状に甘んずることなく変えていかなくてはしようもないと思う。

【市町村教委】

当村の特徴的なのは、単費職員を大変多く配置している。中学校に数学、英語の単費職員を配置して、特に、理科の教員を小学校に行き、出前授業をする。二人の教員が週 1 回ずつ、2 時間小学校に行く。それから小学校では 4 年生以上全員がタブレット型パソコンを所持している。

小中学校に授業参観をして、良く分かったのは、県の3観点が有効だと思っている。3観点を行っているクラスはきちとした授業になっている。使っていない学級があって、聞いたところ、どう使って良いかわからないと言っていた。そういう先生もいるのが現実だと思っている。

他県の小学校に行き、私が吃驚したのは評価が徹底している。教師はモデル授業についてのパターンを承知している、その学校のモデルがある。子ども達もどういう授業をしていくか理想形がある。それに対して自分のクラスは今どこまでであるかを表にして、全学級一覧表になっている。だから必ず次のうちのクラスの目標はこれだから、今度ここに行こうという意識が教師もそれから子ども達も持っている。それから学級目標については、長野県は4月に作ったら貼るだけだが、そこは目標が5段階で動いていく。多分、ひと月くらいに見直す。そうすると今のクラスは今、3段階にある。次は4段階だと、或いは今は駄目だと、戻ったということも十分に意識できるのは凄いなと思った。

校長が見せてくれたのは、全員のマトリックスというかグラフを遡って本年度、前年度、その前と、それが表示できている。この子が去年はこうで、今年はこうなったとドットで把握できている。校長が全員把握していることは当然教師も把握しているわけで、それを見て、評価が徹底しているというのが、実は長野県に無かったことではないかと思っている。授業にしても私達は、職人技として、授業力を向上させてきたが、職人技でなくて、システムにしていく必要があると思って、その体験、研修してきた事を基にモデル授業を作る、それから子ども達が評価できるようなシステムを作る。そういうことが、今後の課題と思っている。評価がポイントと学んできた。

【県教委】

今が、全国から比べてこうだと恐れることは少しもない、むしろ今を率直に保護者に説明して、これに対して学校はこういうことを考えていると、家庭ではこういうことをやってくださいというその共同のこの作業を開始すればいいことで、今の状態、あまりはっきり言いたくない、言わないほうが、聞かれるまで黙っているのは、これはもう駄目である。率直に現状を説明して、きっちり課題を捉えてそこからスタートすることが必要になってきている。

20年ほど前に、高等学校の現役大学合格率が最後から2番目ということで、県下挙げて、いわゆる学力論議が出た。やはり先進県に学ぼうと、教育の世界では、優れた実績を学ぶことは恥かしいことではないと思っている。むしろ学ばない事の方が恥かしい。是非、校長が学力・体力向上の先頭に立って、自分なりに分析してやらないと、部下に丸投げするのでは、学校は変わらない。

私は、政策の検証が本当に欠けていたことを反省している。政策はやはり本当に効果があったのかどうか、効果が現れなかったとしたらどこに原因があるのか、きっちり検証しながら、次の政策に繋げていかないと、県民にも説明できない。よくエビデンスに基づく説明責任という言い方をされるが、文字通りそういう時代に入ってきている。

【市町村教委】

子どもの通学の問題。昔は1キロ、3キロ当たり前に歩いて、子どもが多かったから、通学の行列が出てきて今の危機管理もそんなに問題なかったが、バスに乗って学校まで来る子ども達も多い。

今、家帰って、お手伝いと言ってもそんなに子どもが手を出すことはないし、学校の行事でも、背が伸びなくなると言っていて、物を背負わせることは殆どなくなっている。

体力の問題ですが、今のサッカー一部の子どもは非常に、都市部の殆ど徒歩で通学している子どもの方が体力が良いと思うが、もし分析があったらお聞かせいただきたい。

【県教委】

実感として、都会へ行くと東京、地下鉄、階段、はるかに田舎の子より歩いている。先程の例ですが、今の運動プログラムがスタートする前が1日3000歩。身体が動かないで、汗かかないで、新陳代謝が盛んな子どもがそういう状態で果たして頭の切り替えとか、遊びを通して友達同士の社会性を養うとか、家のお手伝いをして体を鍛える、或いは家族の一員として評価してもらうなど親から色々褒めてもらうそんなチャンスを全部失っているのかもしれない。本当は大人が仕掛け作りをしないと子どもは育たない。それは学校が率先して作っていくより仕方が無いと思っている。

ある公民館長が、今までの公民館活動は、お年寄りの趣味をやりたい人が集まってくださいだけの企画だったが、村民同士のコミュニティの中心にしなくてはいけないということで、子ども達、若者にどうやって公民館を使わせるか、そこを拠点として通学合宿をやった。そこに大学生を呼んで、いろんな地域の力を借りて、そうするとそこで普段、家のお手伝いをしたことの無い子が1週間それをやったら家のお手伝いをするようになったり、お母さんありがとうと言えるようになったり変わってくる。是非、今までの教育資産、社会教育の資産を含めて、そういう仕掛け作りをやっていくことが、非常に重要な時期に入ってきていると感じている。

【県教委】

30人規模学級については、それぞれ皆様方、前に進んで欲しいというお気持ちは一致しているようですので、これから県教委が責任を持って知事を説得して前に進めるようにしなければならないということを改めて思っている。

学力・体力向上については色々、障害がある方も沢山あると思うが、子ども自身に寄り添って、子どもの能力を高めていく、それは少人数の学級になる事も一つですし、その生活習慣をきちんと、学習に向かう家庭学習を大事にしてという具体的な事例のお話もあった。それぞれに参考にしながら自分のところで良いやりかたを取り入れていっていただきたい。

体力も、先程、中学・高校で部活を一生懸命やっているから、何も体力・スポーツだけではないだろうと思っている。小さい時に身体を動かす事、その効率的に上手く身体を動かす事を覚えていないと中学・高校時代はやらなくても、大人になって、あるいは年を取ってから取り組みやすい、そういう形はあるのではないかと思う。どちらかというと体力づくりは幼児期から小学生、それから高齢者に向かっているということが全体の傾向かとも思うので、また、色々な形で取り組みを頂きたい。

私がこんなことを申し上げるのはどうかと思うが、長野県教育の今までの栄光と今のこの落差はどうかというお話が多くの方からあった。これが全てではないと思うが、ある時期から点数で評価することを長野県は止めてしまった。そこはひとつの問題点ではないかと思っている。と言って、点数で評価することが全て、数字で評価することが全部ではないが、今、学力にしても、体力にしても、やはり数値で全国平均からどうなるだろう、自分のところはどうなるだろうと、一生懸命やっているところとどれだけ違うだろうということは自覚をすることができると思う。これが評価の100%だとはいえ全く思わないが、そういうことを自覚して把握した上で先へ進む対策を立てるといことは大事なことはないかと思っている。

また、色々のご意見もお聞きし、それから色々な地域の事情とか、良い例などもお聞きしながらやっていきたい。

(終了)